

1 目標値

【基本方向】Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数	313団体	338団体	376団体	391団体	427団体	496団体	521団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数	313団体	338団体	376団体	391団体	427団体	496団体	521団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数（5年間の累計）	—	13人	35人	95人	146人	241人	50人	男女共同参画センター調べ
2	長時間労働対策に取り組んでいる県内事業所の割合	93.6%	92.1%	93.7%	93.1%	—	87.9%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
2	年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる県内事業所の割合	93.5%	95.0%	95.3%	94.9%	93.8%	92.5%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	77.9%	80.7%	86.1%	87.4%	88.7%	89.7%	90.9%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
4	おしごと広場みえにおける女性（学生除く）の就職率	57.0%	56.8%	60.8%	57.9%	65.6%	33.5%	63.0%	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
2	農村・漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	22回	16回	7回	22回	19回	15回	25回	農林水産部担い手支援課、水産振興課調べ
2	G A P の認証取得・実践数	78件	98件	124件	125件	76件	73件	150件	農林水産部担い手支援課調べ
3	支援を行った女性起業家等の数（5年間の累計）	—	12人	29人	36人	41人	48人	50人	雇用経済部産業イノベーション推進課、地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
保育所等の待機児童数	109人	81人	50人	64人	103人	108人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	保育所等の待機児童数	109人	81人	50人	64人	103人	108人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
1	放課後児童クラブの待機児童数	55人	66人	28人	52人	78人	54人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
2	男性の育児休業取得率	7.6%	9.4%	12.9%	9.4%	25.7%	32.7%	50.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
3	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	178人	259人	178人	96人	69人	42人	62人	医療保健部長寿介護課調べ
3	特別養護老人ホーム（広域型・地域密着型）の整備定員数（累計）	10,586床	10,795床	10,803床	10,882床	10,924床	10,874床	11,002床	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
県・市町の審議会等における女性委員の割合	28.1%	28.0%	28.4%	28.5%	28.8%	28.9%	31.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	県の審議会等における女性委員の割合	31.9%	32.0%	32.6%	33.1%	33.2%	32.9%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	県の審議会等のうち女性委員の割合が委員総数の40%以上60%以下となる審議会等の割合	63.6%	65.7%	63.0%	64.0%	62.7%	62.5%	70.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	管理職に占める女性職員の割合	(H31.4.1) 10.9%	(R2.4.1) 11.0%	(R3.4.1) 12.1%	(R4.4.1) 13.6%	(R5.4.1) 14.4%	(R6.4.1) 15.6%	(R7.4.1) 16.0%	総務部人事課調べ（教員および警察職員を除く）
2	課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合	—	(R2.4.1) 13.9%	(R3.4.1) 14.4%	(R4.4.1) 15.5%	(R5.4.1) 16.0%	(R6.4.1) 17.7%	(R7.4.1) 26.0%	総務部人事課調べ（教員および警察職員を除く）
3	市町の審議会等における女性委員の割合	27.6%	27.4%	27.8%	27.9%	28.2%	28.4%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

【基本施策】Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	19.1%	16.2%	16.9%	みえ県民意識調査（令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査）

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	19.1%	16.2%	16.9%	みえ県民意識調査（令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査）
1	男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度	(H27～R1の平均値) 78.8%	82.4%	81.5%	88.5%	88.6%	84.8%	81.0%	男女共同参画センター調べ
2	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	80.3%	84.0%	86.9%	88.0%	90.8%	89.5%	85.3%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
2	3年の間に性の多様性に関する教育を実施する県立学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
2	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局高校教育課調べ
3	男女共同参画センターにおける「地域リーダー養成講座」の受講者数（5年間の累計）	—	12人	42人	89人	129人	159人	50人	男女共同参画センター調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	26市町	26市町	28市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	1,644人	1,757人	1,943人	2,159人	2,385人	2,644人	2,370人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
1	自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数	(平成30年度) 8,736件	(令和2年度) 16,242件	(令和3年度) 15,689件	(令和4年度) 12,424件	(令和5年度) 12,785人	(令和6年度) 11,936人	10,882件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
2	ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合	89.0%	97.8%	98.9%	94.1%	99.2%	95.2%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	日本人と外国人が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の一員として共に生きていく共生社会について、望ましいと思う県民の割合	—	—	—	—	77.5%	73.0%	(令和8年度まで) 50.0%	みえ県民1万人アンケート
2	性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	26市町	26市町	28市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	女性防災人材の育成人数（累計）	425人	425人	467人	508人	544人	597人	500人	防災対策部地域防災推進課

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	5.8%	4.4%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	5.8%	4.4%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数	141回	54回	86回	98回	147回	151回	100回	男女共同参画センター調べ
2	健康寿命	(平成30年) 男78.7歳、女 81.1歳	(令和元年) 男78.8歳、女 81.5歳	(令和2年) 男78.8歳、女 81.2歳	(令和3年) 男79.0歳、女 81.3歳	(令和4年) 男78.8歳、女 81.3歳	(令和5年) 男78.7歳、女 81.2歳	(令和6年) 男79.3歳、女 81.4歳	医療保健部健康推進課調べ
2	がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）	(平成30年度) 乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年度) 乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	(令和2年度) 乳がん38.3% 子宮頸がん42.2% 大腸がん21.7%	(令和3年度) 乳がん36.5% 子宮頸がん41.3% 大腸がん21.8%	(令和4年度) 乳がん36.2% 子宮頸がん39.9% 大腸がん21.1%	(令和5年度) 乳がん36.0% 子宮頸がん39.0% 大腸がん20.6%	(令和6年) 乳がん60.0% 子宮頸がん60.0% 大腸がん60.0%	医療保健部医療政策課調べ
3	産婦健診・産後ケアを実施している市町	19市町	24市町	27市町	29市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりこ出前講座」の受講者数（累計）	994人	1,347人	1,669人	1,937人	2,920人	3,417人	3,600人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (令和7年度)	出所
1	犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数	2市町	7市町	13市町	17市町	21市町	22市町	29市町	環境生活部くらし・交通安全課調べ
2	DＶ被害を受けた人のうち相談した人の割合	44.7%	—	—	—	—	49.1%	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりこ出前講座」の受講者数（累計）	994人	1,347人	1,669人	1,937人	2,920人	3,417人	3,600人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

（注釈）目標数値は、第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画の策定時に設定した数値です。